

会計名			健康診査事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	健康保持、生活習慣病及びB型・C型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図る。			主たる内容	市民を対象とし、骨粗しょう症検診、歯科健診、肝炎ウイルス検診等の事業を行う。			
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	市民（※対象年齢、条件あり）		事業期間	平成6年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・骨粗しょう症検診（ドック含む） 1,501人 ・歯科健診 3,185人（35歳を追加） ・肝炎ウイルス検診 B型 1,619人 C型 1,618人		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,661人 ・歯科健診 3,099人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,366人 C型 1,365人		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,608人 ・歯科健診 3,179人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 293人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,319人 C型 1,321人		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,700人 ・歯科健診 3,300人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 330人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,400人 C型 1,400人	
成果		疾病の予防、早期発見に結びついている。							
課題		歯科健診の受診率が20%に達するよう、さらに受診勧奨を図りたい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		歯科健診受診率（40、50、60、70歳）（%）			18.5	17.6	17.9	18.6	18.7
指標									
他市との比較検証		他市と比較して、歯科健診の受診率は第1位（平成29年度刈谷市受診率17.9%）となっている。 平成29年度歯科健診受診率（40、50、60、70歳） 碧南市13.2%、安城市8.6%、知立市7.4%、高浜市7.7%、西尾市10.5%							
C 事業コスト		単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①	30,486	28,797	30,934	36,201	合計	30,933,677 円		
	財源	特定財源	7,963	7,392	7,445	9,961	需用費	377,714 円	
		一般財源	22,523	21,405	23,489	26,240	役務費	1,632,000 円	
	職員人件費 ②	3,604	4,767	4,730	6,708	委託料	28,923,273 円		
	総事業費（①+②）	34,090	33,564	35,664	42,909	使用料及び賃借料	690 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県） 健康増進事業各種検診個人負担金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康診査事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	健康増進法に基づき実施している。また、歯科健診、骨粗しょう症検診については、対象者を拡大して実施している。平成29年度から後期高齢者歯科口腔機能健診を開始した。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	歯科健診、後期高齢者歯科口腔機能健診、肝炎ウイルス検診については、市内指定医療機関で実施できる体制にしている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	健康増進法に基づき実施している。疾病の早期発見、早期治療により、市民の健康を守ることを目的とした事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	歯周疾患、肝炎、骨粗しょう症の早期発見と早期治療につながっている。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
これまでに、一度も健診（検診）を受けていない人への受診勧奨を行い、疾病の早期発見に努める。					

会計名			がん検診事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	健康推進課			
款	項	目					担当係	成人保健係			
4	1	3									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。				主たる内容	死亡原因の第1位であるがんの早期発見・早期治療につなげるため、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画								
		根拠法令	健康増進法、がん対策基本法								
		対象者	市民（検診の種類により対象年齢あり）			事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績			29年度実績		30年度計画		
		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】			【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		
・胃がん 20.2% ・大腸がん 30.4% ・肺がん 28.5% ・子宮がん 24.1% ・乳がん 26.6%		・胃がん 18.4% ・大腸がん 28.0% ・肺がん 26.4% ・子宮がん 23.6% ・乳がん 28.3%			・胃がん 17.9% ・大腸がん 28.4% ・肺がん 26.7% ・子宮がん 23.8% ・乳がん 29.3%		・胃がん 18.5% ・大腸がん 29.0% ・肺がん 27.2% ・子宮がん 24.0% ・乳がん 29.5%				
成果		大腸がん検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診の受診率が向上した。									
課題		胃がん検診の受診率が低下した。									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		各種がん検診受診者数（人）				37,168	37,782	38,102	39,000	40,000	
活動指標		がん検診の受診率（%）				26.0	24.9	25.2	25.6	26.2	
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳				
	事業費 ①		257,269	258,094	258,124	291,599	合計 258,123,941 円				
	財源	特定財源	3,915	3,120	2,134	2,426	需用費 4,281,093 円				
		一般財源	253,354	254,974	255,990	289,173	役務費 3,669,704 円				
	職員人件費 ②		7,129	9,066	8,220	8,657	委託料 250,173,144 円				
	総事業費（①+②）		264,398	267,160	266,344	300,256					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0			29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0			がん検診推進事業費補助金（国）						
31年度以降の事業費見込		0			健康増進事業各種検診個人負担金						

会計名			がん検診事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき、死亡原因の第1位であるがんの予防及び早期発見の推進に努める必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	市内指定医療機関にて個別に検診が実施できる体制整備や、検診等受診券を特定健康診査受診票に同封したり、特定年齢に対して個別に送付するなど、受けやすい体制が整っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき実施しており、がんの早期発見、早期治療により市民の健康を守ることを目的とした事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	がんの早期発見につながっている。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
がん検診の受診勧奨を行い、受診率向上を図り、がんの早期発見に努める。					

会計名			げんき応援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康増進係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	病気を持った人や低体力の人でも、安全に効果的な運動ができる場所を提供し、運動習慣の定着を促すことで、健康の保持・増進と介護予防を図る。			主たる内容	○自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知るための健康度評価を実施することで、健康づくりに取り組むためのきっかけづくりを行う。 ○個別支援教室では、医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動をすることで、自らの健康づくりに取り組むことができるように支援する。			
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	13歳以上の市民		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・げんき度測定受検者数 1,211人 ・個別支援教室利用者数 37,109人		・げんき度測定受検者数 1,137人 ・個別支援教室利用者数 38,516人		・げんき度測定受検者数 1,063人 ・個別支援教室利用者数 36,270人		・げんき度測定受検予定者数 1,250人 ・個別支援教室利用者数 38,520人	
成果		一人ひとりの健康状態にあわせた、安全で効果的な運動処方の提供や運動の実践を図ることができた。個別支援教室利用者の増加により安全面、平等に幅広く市民への利用を促す目的で、教室の利用回数制限を行った。							
課題		生活習慣病の予防という観点からは、若い世代のげんき度測定受検者数を増加させ、自分の健康状態等を把握してもらえようような機会を提供していく必要がある。また利用者の高齢化に伴い、教室使用時の安全性に配慮した体制作りが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		げんき度測定受検者数（人）			1,211	1,137	1,063	1,250	1,250
成果指標		個別支援教室利用者数（人）			37,109	38,516	36,270	38,520	38,520
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		34,004	31,603	32,145	32,558	合計	32,144,761 円	
	財源	特定財源	22,572	22,733	23,260	24,419	需用費	886,248 円	
		一般財源	11,432	8,870	8,885	8,139	役務費	342,520 円	
	職員人件費 ②		19,664	9,456	10,934	7,799	委託料	29,921,961 円	
	総事業費（①+②）		53,668	41,059	43,079	40,357	使用料及び賃借料	994,032 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金 講座受講料			
31年度以降の事業費見込		0		介護予防普及啓発事業受託収入					

会計名			げんき応援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	げんき度測定及びトレーニング実践により、生活習慣改善や介護予防に役立つ教室を開催している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	トレーニング実践には、体調の急変等のリスク管理面を考慮する必要があり、スタッフ配置については今後も検討していく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	病気を持った人や低体力の人でも、安全に安心して効果的な運動ができる場所を提供するという目的を持っているため、さまざまな健康状態の市民が参加できる事業となっている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	健康日本21かりや計画の推進にあたり、運動習慣のある人を増加させることは、「健康は自分でつくるもの」という市民の意識を高め、健康増進、生活習慣病予防、介護予防につながるものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
運動習慣のない若い世代へのげんき度測定受検者数を増加させ、自分の健康状態等を把握してもらえよう啓発していく。また運動習慣が定着していない市民に対し運動が習慣化できるよう情報の発信や運動の機会の提供を継続していく。					

会計名		健康日本21かりや計画推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	誰もが元気に明るく暮らすために、一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう、健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に推進する。			主たる内容	計画のリーフレットやダイジェスト版を作成し、生活習慣改善の必要性を市民へ周知する。			
	位置づけ	関連計画	次世代育成支援行動計画、国民健康保険・特定健康診査等実施計画等						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	市民		事業期間	平成26年度～平成35年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・市民向け講演会の開催 1回 ・ワーキングチームによる検討の実施 6回 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防体操のDVD作成 ・計画ダイジェスト版の配付		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業を開始 優待カード 268枚 ・協会けんぽとの連携 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育40回 ・お口の健康づくり啓発物品の作成及び普及啓発		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の啓発 優待カード 365枚 ・協会けんぽとの連携 ・事業所向け講演会開催 1回 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育35回 ・健康づくり啓発物品の配布		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発 ・協会けんぽとの連携 ・事業所向け健康づくり支援 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の普及啓発 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発	
成果		若い世代からの健康づくりのきっかけとしてかりや健康マイレージ事業の普及啓発を行った。ロコモティブシンドローム予防を実践するための体操や健康教育を実施した。働く世代への健康づくり支援を目的とした事業所向け講演会を行った。							
課題		愛知県・国と比べて、20歳代から40歳代の男性の人口割合が多いという本市の地域特性を踏まえ、企業等と連携を図りながら計画を推進する取組みに向けた体制等の整備がまだできていない。							
Oハ実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	活動指標	ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の認知度（%）			43.0	46.2	48.8	50.0	55.0
指標									
	他市との比較検証								
C事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,698	1,612	582	574	合計	582,122 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	245,770 円	
		一般財源	1,698	1,612	582	574	委託料	323,352 円	
	職員人件費 ②		13,710	12,504	10,779	8,189	使用料及び賃借料	13,000 円	
	総事業費（①+②）		15,408	14,116	11,361	8,763			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康日本21かりや計画推進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	生活習慣病発症予防や介護予防を図り、健康寿命を延伸して豊かな高齢期を過ごすことは、誰もが望むことであり、市民ニーズが高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	啓発物品の配布方法の見直しや、ホームページの活用、関係団体等と情報交換その他の連携を図ることで、効率的な計画推進の方法を図ることができる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	総合計画との整合性を図りながら推進する事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	健康日本21かりや計画に掲げる目標値達成に向けて、さまざまな取組みを継続して実施していくことが、市民サービスにつながる。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	若い世代から生活習慣改善に取り組む市民を増やし、元気な高齢者を増やすことに繋げていく。				

会計名 一般会計			かりや健康マイレージ事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康推進課	
4	1	3					担当係	健康増進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	若い世代からの健康意識の向上や自主的な健康づくりを応援する。	主たる内容	○かりや健康マイレージチャレンジシートの作成、配布 ○生活習慣の改善や健康診査受診等の健康づくりに対するポイントの付与 ○一定のポイント獲得者に、協力店舗等で使える優待カードの交付					
	位置づけ	関連計画		第2次健康日本21かりや計画					
		根拠法令							
		対象者				事業期間	~		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
				・優待カード交付枚数 268枚		・優待カード交付枚数 365枚		・優待カード交付枚数 400枚	
成果		幅広い年代へのPRを行い、健康づくりを楽しみながら行うきっかけ作りが出来た。							
課題		壮年期の男性の参加割合が少ないため、啓発、周知をすすめていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	優待カード交付枚数（枚）		—	268	365	400	500		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	329	379	381	合計	378,766 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	63,580 円	
		一般財源	0	329	379	381	需用費	215,186 円	
	職員人件費 ②		0	7,424	3,567	3,900	役務費	100,000 円	
	総事業費（①+②）		0	7,753	3,946	4,281			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			かりや健康マイレージ事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	健康づくりを始めるきっかけづくりとして、自己申告制で参加できる事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	協賛団体の協力が得られ、市民が楽しみを持ちながら参加することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市が市民の健康意識の底上げをはかる必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	健康づくりをすることで優待等が受けられるなど、サービスを還元できている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
多数の参加で市民の健康への意識向上の底上げと、協力店を幅広く優待等が増えていけるよう啓発していく予定である。					

会計名			地域健康支援システム整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	地域健康支援システムを導入することで、個人の健康診査データ等を一元管理できる環境を整備し、健康診査の推奨等の支援に役立てる。		主たる内容	○妊娠期から個人カルテの作成 ○妊産婦・乳幼児健康診査データの管理 ○乳幼児健康診査等の対象者抽出 ○受診票の作成 ○予防接種データの管理 ○各種受付管理等のシステム構築				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	母子保健法、予防接種法						
		対象者			事業期間	平成29年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		_____		_____		・母子に係る地域健康支援システムの構築		・個々の情報を連携し、一元管理できるシステムの構築 ・母子に係る地域健康支援システムの運用開始	
成果		・システム構築に関するスケジュールを作成し、業務全体の把握を行った。 ・システム構築に係る打合せを行い、システムの設計部分や効率的なシステム運用ができるよう内容を精査した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		地域健康支援システム導入委託における作業単位の進捗状況（％）				—	75.0	100.0	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	12,685	17,583	合計	12,685,194 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	77,274 円	
		一般財源	0	0	12,685	17,583	委託料	12,607,920 円	
	職員人件費 ②		0	0	5,118	4,680			
	総事業費（①+②）		0	0	17,803	22,263			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域健康支援システム整備事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	様々な情報を連携、一元管理することで、総合的なサービスを提供することができ、多種多様化する市民ニーズに対応することができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	情報を一元管理することにより、総合的に判断することが容易となり、作業の効率化をはかることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	様々なデータが蓄積される保健センターにおいて、情報を連携させ一元管理することにより、市民サービスの向上をはかることは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	個人カルテや健診データ等、複数の情報を一元管理することで、総合的に判断し、よりの確に支援を行うことができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
個々の情報を一元管理することで、総合的なサービスを提供できるよう、今後もシステム導入を進めていく。					

会計名		高齢者予防接種事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	健康推進課			
款	項					目	担当係	成人保健係		
4	1					4				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	インフルエンザや肺炎の感染予防、発病予防及び重症化予防を図る。	主たる内容	○インフルエンザ予防接種は、65歳以上の人又は60歳から65歳未満で一定の障害のある人を対象に定期接種を実施する。 ○肺炎球菌予防接種は、65歳から100歳までの5歳刻み年齢の人又は60歳から65歳未満で一定の障害のある人を対象に定期接種を実施する。また、65歳以上で定期接種対象外の未接種の人に接種費用の助成を行う。						
	関連計画									
	根拠法令	予防接種法								
	対象者	主たる内容欄参照		事業期間	平成13年度～					
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・インフルエンザ 16,445人 ・高齢者肺炎球菌 定期接種 2,165人 任意接種 253人		・インフルエンザ 17,047人 ・高齢者肺炎球菌 定期接種 2,596人 任意接種 347人		・インフルエンザ 16,821人 ・高齢者肺炎球菌 定期接種 2,597人 任意接種 266人		・インフルエンザ 18,540人 ・高齢者肺炎球菌 定期接種 2,600人 任意接種 400人		
成果		高齢者のインフルエンザや肺炎の発病又はその重症化を防止し、併せてまん延の予防に貢献している。								
課題		感染症予防のために、接種率の向上に努める必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		インフルエンザ予防接種率（%）		57.4	58.0	55.9	60.0	61.0		
指標										
他市との比較検証		<高齢者インフルエンザ予防接種 平成29年度接種率> 刈谷市55.9%、碧南市54.0%、安城市55.4%、知立市55.2%、高浜市56.5%								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		93,601	99,437	93,955	106,818	合計	93,954,801円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,045,414円		
		一般財源	93,601	99,437	93,955	106,818	役務費	4,634,150円		
	職員人件費②		5,954	6,330	7,832	6,708	委託料	87,164,737円		
	総事業費（①+②）		99,555	105,767	101,787	113,526	負担金、補助及び 交付金	1,009,300円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			高齡者予防接種事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	高齡者インフルエンザ予防接種と高齡者肺炎球菌予防接種は予防接種法で定められており、発症及び重症化を防ぐために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	高齡者インフルエンザ予防接種及び高齡者肺炎球菌予防接種は、予防接種法上で定期接種として、市が実施主体と定められている。高齡者肺炎球菌任意予防接種への費用助成については、定期接種対象者以外の人の接種費用負担軽減のために必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	市民の健康保持のために貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
高齡者肺炎球菌予防接種は接種年齢が限定されているため、当該年度に接種できるように、個別通知を継続する。また、定期接種時に接種できなかった人への、任意接種費用助成を継続する。					

会計名 一般会計			病診連携推進事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康推進課	
4	1	1					担当係	健康企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷豊田総合病院と衣浦定住自立圏の診療所等のそれぞれの役割・機能を分担したうえで連携を推進することにより、より効果的・効率的に医療を提供できるようにする。			主たる内容	必要な人が必要な医療を適切に受けられる地域医療体制を構築するための、地域医療ネットワークシステム更新費用の補助を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会		事業期間	平成29年度 ~ 平成29年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		_____		_____		地域医療ネットワークシステムの更新費用の補助		_____	
成果		地域医療ネットワークシステムにより、刈谷豊田総合病院と各診療所等との連携が図られ、必要な人が必要な医療を適切に受けられる地域医療体制を構築できた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		地域医療ネットワークシステム接続医療機関数（件）				—	157	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	55,994	0	合計 55,994,000 円		
	財源	特定財源	0	0	27,997	0	負担金、補助及び交付金 55,994,000 円		
		一般財源	0	0	27,997	0			
	職員人件費 ②		0	0	388	0			
	総事業費（①+②）		0	0	56,382	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		地方創生推進交付金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			病診連携推進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	より効果的で効率的な医療を提供するため、必要な人が必要な医療を適切に受けられる地域医療体制を構築する。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	関係市町村の医療診療所から患者を紹介する際、紹介状の作成、診療・検査予約等、事務の効率化並びに診療情報の共有化を図ることができた。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	地域住民の健康を守り、医療サービスを推進していく必要があるため。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	刈谷豊田総合病院と圏域内の診療所を電子システムで結び、検査予約、検査結果や診断結果などをかかりつけ医と共有することで、適切な医療を受けることができる。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成30年3月 システム更新完了					

会計名		施設管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	総合健康センターの適切な施設維持管理を行う。			主たる内容	○光熱水費、施設保守管理委託料等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和55年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センター維持管理を行った。		総合健康センター維持管理を行う。	
成果		総合健康センターの適切な維持管理が図られた。							
課題		平成23年度に施設が開設して7年が経過しており、細かい部分で修繕の必要な箇所が出てきている。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		25,837	25,515	25,879	31,935	合計	25,878,714円	
	財源	特定財源	79	83	87	81	需用費	9,819,069円	
		一般財源	25,758	25,432	25,792	31,854	役務費	1,325,655円	
	職員人件費②		2,429	3,595	3,955	3,354	委託料	10,646,784円	
	総事業費（①+②）		28,266	29,110	29,834	35,289	使用料及び賃借料	4,087,206円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 施設賠償責任保険金収入 資源売却収入					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康づくり推進施設補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民の健康を守り福祉の向上に資するため一ツ木福祉センターの補完施設として、市民に開放される事業に対して支援する。			主たる内容	○市民に開放されている介護老人保健施設に係る清掃業務費及び光熱水費を補助する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	医療法人豊田会			事業期間	平成10年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
施設利用実績 193回 延1,173人 介護予防教室 4回 延 84人		施設利用実績 183回 延1,078人 介護予防教室 4回 延 58人		施設利用実績 188回 延1,098人 介護予防教室 4回 延 70人		施設の一般開放、介護予防教室の開催			
成果		介護老人保健施設を市民に一般開放し利用することで市民の健康と福祉の向上に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			—	71.9	—	75.0	80.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		10,131	10,541	9,937	9,251	合計 9,937,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,937,000 円		
		一般財源	10,131	10,541	9,937	9,251			
	職員人件費 ②		470	391	388	468			
	総事業費（①+②）		10,601	10,932	10,325	9,719			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康づくり推進歯科事業補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	健康企画係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	高齢になっても自分の歯で楽しく食生活を送ることのできるよう市民の歯の健康保持・増進を図る。			主たる内容	○刈谷市歯科医師会が行う歯科健診、保健指導、講習会の開催といった健康づくりを目的とした事業に対し補助する。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	刈谷市歯科医師会			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。				
成果		刈谷市歯科医師会による歯科に関する各種事業を実施することで市民の健康増進に寄与することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			—	71.9	—	75.0	80.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		700	700	700	700	合計		700,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		700,000 円	
		一般財源	700	700	700	700				
	職員人件費 ②		470	391	388	468				
	総事業費（①+②）		1,170	1,091	1,088	1,168				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			薬と健康推進事業補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	健康企画係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	市民に対し薬に関する正しい知識や最新の情報を提供し、市民の健康増進に寄与する。				主たる内容	○刈谷市薬剤師会が行う、時事に応じて市民が不安や悩みを抱くような薬に関するテーマの講座開催や、冊子等による知識の啓蒙、情報提供を行う事業に対し補助する。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	刈谷市薬剤師会			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
市民講座を1回開催 「健康食品やサプリメントの上手な使い方」 啓発用リーフレットを配布 「お薬手帳の正しい使い方について」		市民講座を2回開催 「今飲んでいるお薬のこと、しっかり理解していますか？」 「健康食品やサプリメント、上手に取り入れよう」 啓発用リーフレットを配布 「ジェネリック医薬品 役に立つ患者さんの薬箱」		市民講座を2回開催。 「知って得する薬の話」 「健康食品やサプリメント、上手に取り入れよう」		市民講座を2回開催する。 啓発用リーフレットを配布する。				
成果		時事に応じた薬に関する市民公開講座を開催すること等により、市民に対する啓蒙と情報提供ができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			—	71.9	—	75.0	80.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		205	205	205	205	合計		205,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		205,000 円	
		一般財源	205	205	205	205				
	職員人件費 ②		392	78	388	468				
	総事業費（①+②）		597	283	593	673				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			健康教育・相談等事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	健康推進課			
款	項	目					担当係	健康増進係			
4	1	3									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	市民の健康を守るため「健康はつくるもの」という積極的な意識の高揚を図り、健康寿命の延伸に寄与する。				主たる内容	○市民健康講座等の保健事業及び各種教室の開催 ○保健推進員や食生活改善協議会会員の養成 ○各推進員による地域での健康づくり活動の支援				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画								
		根拠法令	健康増進法								
		対象者	市民			事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
		(健康教育) 28,524人 1,316回 (健康相談) 2,806人		(健康教育) 26,924人 1,304回 (健康相談) 2,589人		(健康教育) 24,291人 1,331回 (健康相談) 2,511人		(健康教育) 30,000人 1,350回 (健康相談) 3,000人			
成果		市民健康講座や集団運動教室その他の事業を開催することにより、市民に対し健康づくりについての正しい知識の普及啓発を実施した。また、中学校と連携し生徒にアルコール教育を実施することができた。									
課題		健康への関心が低い若い世代、働く世代の健康づくりのための正しい知識の普及啓発が不十分である。									
O 実施	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
	活動指標	健康教育回数(回)			1,316	1,304	1,331	1,350	1,350		
指標											
	他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	29年度 事業費内訳				
	事業費 ①		3,710	4,012	3,447	4,703	合計 3,446,596 円				
	財源	特定財源	433	626	332	584	報償費 661,276 円				
		一般財源	3,277	3,386	3,115	4,119	需用費 1,572,090 円				
	職員人件費 ②		20,448	14,145	11,632	9,359	役務費 205,300 円				
	総事業費 (①+②)		24,158	18,157	15,079	14,062	委託料 956,940 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
29年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金							
31年度以降の事業費見込		0									

会計名		基本健康診査事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	健康推進課			
款	項					目	担当係	成人保健係		
4	1					3				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	40歳未満の市民の生活習慣病の予防を図ることを目的とする。		主たる内容	40歳未満の市民を対象に、生活習慣病予防、生活習慣改善及び疾病の早期発見・早期治療のために健康診査を行う。					
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画							
			根拠法令	健康増進法						
		対象者	40歳未満の市民		事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		定員：500人 受診者数：450人		定員：640人 受診者数：550人		定員：640人 受診者数：532人		定員：570人		
成果		生活習慣病の予防に貢献している。若い年代から健康診査を定期的に受診する習慣をつけ、健康の保持増進の意識付けとなっている。								
課題		国民健康保険加入者へのはがきによる勧奨を行なったが、定員割れをすることがあった。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		受診者数（人）			450	550	532	570	570	
指標										
他市との比較検証		刈谷市独自事業								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		12,148	11,542	11,114	11,898	合計	11,114,395円		
	財源	特定財源	4,050	3,020	2,922	3,150	需用費	212,415円		
		一般財源	8,098	8,522	8,192	8,748	役務費	114,861円		
	職員人件費②		2,585	3,595	3,179	2,808	委託料	10,787,119円		
	総事業費（①+②）		14,733	15,137	14,293	14,706				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		基本健康診査個人負担金						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			脳ドック事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	脳の疾患は自覚症状がなく突然発症し、発症すると重度の後遺症や死亡に至る深刻な結果を引き起こす場合があるため、疾患の予防や早期発見による治療に結びつけ、健康保持・増進を図る。		主たる内容	問診、診察、血圧測定、磁気共鳴装置（MRI・MRA）を用いた画像診断、医師による結果説明及び指導を行う。 ※対象者の条件 40歳以上の市民で刈谷市脳ドック事業において初めて受診する人。				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令							
		対象者	主たる内容の※印参照		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		定員：700人 受診者数：657人		定員：700人 受診者数：697人		定員：700人 受診者数：680人		定員：700人	
成果		脳動脈瘤等の早期発見により、早期治療や疾病発生の予防に貢献した。多数回落選者に対して優先枠を設け、受診しやすい環境を整えている。							
課題		脳動脈瘤が発見された人等の、その後の受診状況のフォローができていない。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		脳ドック受診者数（人）			657	697	680	700	700
指標									
他市との比較検証		刈谷市独自事業							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		13,218	14,092	13,786	14,638	合計	13,785,920円	
	財源	特定財源	964	1,047	645	1,214	需用費	24,300円	
		一般財源	12,254	13,045	13,141	13,424	役務費	122,000円	
	職員人件費②		3,369	3,986	3,179	3,588	委託料	13,639,620円	
	総事業費（①+②）		16,587	18,078	16,965	18,226			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		後期高齢者医療制度特別対策補助金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			特定健康診査等事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	成人保健係		
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を行い、生活習慣の改善を図ることを目的とする。				主たる内容	40歳以上の刈谷市国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者等を対象に、医療保険者に義務付けられた生活習慣病予防のための特定健康診査等を行う。			
	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2次健康日本21かりや計画							
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法							
		対象者	主たる内容欄参照			事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・特定健康診査受診者数 9,966人 ・後期高齢者健康診査受診者数 5,556人		・特定健康診査受診者数 9,939人 ・後期高齢者健康診査受診者数 5,738人		・特定健康診査受診者数 9,596人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,306人		・特定健康診査受診予定者数 9,880人 ・後期高齢者健康診査受診予定者数 7,000人		
成果		生活習慣病予防のための意識づけ、メタボリックシンドロームの予防につながっていると考える。								
課題		受診率が横ばいであり、特に40～64歳の働き盛りの年代の未受診者へ、勧奨文を郵送する等で積極的に受診を勧奨する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		法定報告による特定健康診査受診率（％）			42.8	43.7	—	44.0	45.0	
指標										
他市との比較検証		<特定健康診査 平成28年度受診率>法定報告 刈谷市43.7%、碧南市42.8%、安城市45.9%、知立市41.8%、高浜市47.0%								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		195,195	195,727	196,895	255,658	合計	196,895,082 円		
	財源	特定財源	178,712	178,270	176,948	227,050	需用費	2,622,396 円		
		一般財源	16,483	17,457	19,947	28,608	役務費	4,947,000 円		
	職員人件費②		6,346	7,893	8,220	6,318	委託料	189,325,686 円		
	総事業費（①+②）		201,541	203,620	205,115	261,976				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入 後期高齢者医療広域連合受託収入						
31年度以降の事業費見込		0		健康増進事業費補助金（県）						

会計名		特定保健指導事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	成人保健係	
4	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	特定健康診査受診者で、動機付け支援又は積極的支援の対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善に係る自主的な取り組みの実施を図ることを目的とする。			主たる内容	特定健康診査等の結果に基づき、情報提供、動機付け支援、積極的支援の3階層に区分し保健指導等を行う。			
	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法						
		対象者	動機付け・積極的支援に該当する人等		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・積極的支援初回面接者数 27人 ・動機付け支援初回面接者数 154人		・積極的支援初回面接者数 22人 ・動機付け支援初回面接者数 117人		・積極的支援初回面接者数 17人 ・動機付け支援初回面接者数 85人		・積極的支援初回面接者数 40人 ・動機付け支援初回面接者数 150人	
成果		直接対象者に働きかけ、生活習慣改善の意識付けができた。							
課題		実施内容の検討をすすめるとともに、さらなる参加動員をして実施率の向上を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		法定報告による特定保健指導終了率（％）			17.4	13.2	—	17.5	18.0
指標									
他市との比較検証		<特定保健指導 平成27年度終了率>法定報告 刈谷市13.2%、碧南市7.9%、安城市16.3%、知立市13.8%、高浜市16.2%							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,514	2,510	2,230	3,848	合計	2,229,577 円	
	財源	特定財源	2,126	2,243	2,126	3,833	需用費	557,843 円	
		一般財源	388	267	104	15	役務費	281,800 円	
	職員人件費 ②		5,954	5,549	5,118	4,758	委託料	1,389,934 円	
	総事業費（①+②）		8,468	8,059	7,348	8,606			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入 健康増進事業費補助金（県）					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			かりやヘルスアップ大学事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康増進係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民が健康のために必要なことを、仲間との交流を図りながら自ら学習することにより、健康に対する意識の高揚と健康寿命の延伸を図る。				主たる内容	○健康の基本を学ぶ場として、「栄養・運動・休養」についての講座や実技を、年間18回程度行う。		
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	50～60歳代の運動制限のない男女			事業期間	平成16年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		かりやヘルスアップ大学卒業生36人 延べ参加者数710人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数60人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数103人		かりやヘルスアップ大学卒業生34人 延べ参加者数687人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数52人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数83人		かりやヘルスアップ大学卒業生34人 延べ参加者数723人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数38人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数31人		かりやヘルスアップ大学卒業生36人 延べ参加者数648人 公開講座 延べ参加者数75人	
成果		参加者同士の交流が積極的に行われ、健康に対する意識の向上が図られた。在学中もしくは卒業後も、自主的に運動を実践するグループもあり、前向きな姿勢が見られた。							
課題		対象が50～60歳代の男女とするものの、50歳代参加者は少なく、年々申込者も減少し男性は定員を満たしていない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		ヘルスアップ大学卒業生（人）			36	34	34	36	36
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		705	808	705	794	合計	705,429 円	
	財源	特定財源	140	130	128	139	報償費	475,500 円	
		一般財源	565	678	577	655	需用費	105,589 円	
	職員人件費 ②		5,562	4,767	4,653	3,900	役務費	57,240 円	
	総事業費（①+②）		6,267	5,575	5,358	4,694	使用料及び賃借料	67,100 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		講座受講料					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		住民検診事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	成人保健係	
4	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	市民の健康保持のため、胸部レントゲン直接撮影を実施し、結核の早期発見に努める。			主たる内容	75歳以上の人を対象に、胸部レントゲン直接撮影を行う。（65歳から74歳については、肺がん検診において実施している。）			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	感染症法						
	対象者	65歳以上の市民			事業期間	昭和55年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・受診者数（75歳以上）5,203人（対象者数11,761人） （65歳～74歳の受診者5,776人については肺がん検診受診者として計上）		・受診者数（75歳以上）5,591人（対象者数12,303人） （65歳～74歳の受診者5,752人については肺がん検診受診者として計上）		・受診者数（75歳以上）5,920人（対象者数12,998人） （65歳～74歳の受診者5,874人については肺がん検診受診者として計上）		・受診予定者数（75歳以上）6,300人	
成果		結核の早期発見に貢献している。							
課題		結核の発病が高齢者に多いと言われる現状の中、より一層の受診者数の増加を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		住民健診事業としての結核健診受診率（％）			44.2	45.4	45.5	46.0	46.5
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		11,049	11,985	12,859	15,320	合計	12,858,746円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	12,858,746円	
		一般財源	11,049	11,985	12,859	15,320			
	職員人件費②		2,194	2,423	2,404	2,418			
	総事業費（①+②）		13,243	14,408	15,263	17,738			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			薬剤散布事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	5							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	公衆衛生の向上を図り、清潔で住みよい環境づくりを推進する。			主たる内容	○地域への薬剤散布噴煙機の貸出し及び殺虫剤の配布を行い、感染症を予防する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	自治会、市民			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
殺虫剤噴煙機の貸出 147台		殺虫剤噴煙機の貸出 145台		殺虫剤噴煙機の貸出 141台		殺虫剤噴煙機の貸出し及び水溶性殺虫剤の配布			
水溶性殺虫剤の配付 5,627個		水溶性殺虫剤の配付 5,781個		水溶性殺虫剤の配布 5,274個					
成果		地区（衛生委員）を通じて殺虫剤噴煙機による薬剤散布活動の実施、水溶性殺虫剤の利用により地域の公衆衛生の向上を図ることができた。							
課題		殺虫剤噴煙機の老朽化による不具合が多いが、既に部品調達は困難な状況である。同様の噴煙機の生産廃止も危惧される状況の中、機械の更新も課題が多い。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		水溶性殺虫剤世帯配付数（個）			5,627	5,781	5,274	5,600	5,600
活動指標		防疫用噴煙機貸出し台数（台）			147	145	141	147	147
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		2,967	3,201	2,997	3,449	合計	2,996,511円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,696,295円	
		一般財源	2,967	3,201	2,997	3,449	役務費	146,997円	
	職員人件費②		1,410	2,032	1,706	1,950	委託料	5,475円	
	総事業費（①+②）		4,377	5,233	4,703	5,399	使用料及び賃借料	147,744円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民がいつでも安心して医療が受けられる体制づくりを行う。		主たる内容	○市民病院的の病院と位置づけられている刈谷豊田総合病院が健全な運営を維持できるよう補助する。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	医療法人豊田会		事業期間	昭和56年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援する。			
成果		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援することにより、市民が安心して医療を受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	82.2	—	85.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		270,851	310,588	312,898	304,723	合計 312,898,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 312,898,000円		
		一般財源	270,851	310,588	312,898	304,723			
	職員人件費②		470	391	388	468			
	総事業費（①+②）		271,321	310,979	313,286	305,191			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する。		主たる内容	刈谷豊田総合病院における高額医療機器の購入及び医療情報システムの導入に要する経費を補助する。				
	位置づけ								
	関連計画 根拠法令								
	対象者	医療法人豊田会		事業期間	平成7年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		診断用CT搭載型SPECT（ガンマカメラ）の購入等に対して補助金を交付した。		フラットパネルディレクタ搭載血管撮影装置の購入に対して補助金を交付した。		MRI装置の購入に対して補助金を交付した。		放射線治療システムの購入等に対して補助金を交付する。	
成果		最新医療機器・高度医療支援システムの導入を支援することで、安心して医療が受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	82.2	—	85.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計 100,000,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 100,000,000円		
		一般財源	100,000	100,000	100,000	100,000			
	職員人件費②		470	391	388	468			
	総事業費（①+②）		100,470	100,391	100,388	100,468			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			臨床検査センター検査設備補助事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康推進課	
4	1	1					担当係	健康企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会臨床検査センターの検査設備を充実する事業に対して補助することにより、地域住民の健康を守り医療サービスの推進を図る。			主たる内容	○検査機器やシステム導入に要する経費の補助			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	一般社団法人刈谷医師会			事業期間	平成2年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助する。			
成果		検査設備を充実することで精度管理の向上が図られ、市民の健康管理に対し、寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	82.2	—	85.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		14,880	23,730	22,390	25,000	合計 22,390,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 22,390,000 円		
		一般財源	14,880	23,730	22,390	25,000			
	職員人件費 ②		470	391	388	468			
	総事業費（①+②）		15,350	24,121	22,778	25,468			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			休日診療運営支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会が開設する休日診療所及び外科の在宅当番医制の運営に対して補助することにより、市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容	○休日診療所及び外科の在宅当番医の調整 救急医療に関する市民への啓発の委託 ○休日診療所の運営に対する補助 ○外科の在宅当番医制の運営に対する補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	一般社団法人刈谷医師会	事業期間	昭和49年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		休日診療所開設日数 70日 診療人数 6,072人 外科診療日数 42日		休日診療所開設日数 70日 診療人数 6,195人 外科診療日数 46日		休日診療所開設日数 70日 診療人数 6,492人 外科診療日数 48日		休日診療所開設日数 70日 外科診療日数 48日	
成果		軽度の救急患者の処置を行うことにより、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次救急医療機関（刈谷豊田総合病院等）の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに、市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	82.2	—	85.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		22,580	27,093	29,218	31,428	合計	29,217,527 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,550,585 円	
		一般財源	22,580	27,093	29,218	31,428	負担金、補助及び交付金	26,666,942 円	
	職員人件費②		470	391	388	468			
	総事業費（①+②）		23,050	27,484	29,606	31,896			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		休日歯科在宅当番医制運営補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷市歯科医師会が運営する休日歯科在宅当番医制事業の運営を補助することにより、市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容	○休日等の9時から12時の間、在宅当番制で救急患者の診療にあたることへの運営費の補助			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	刈谷市歯科医師会		事業期間	平成8年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 76日		歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 75日		歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 75日		歯科の休日診療を当番制で実施する。 開設日数 75日			
成果		お盆や年末年始を含め、休日における市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（%）			—	82.2	—	85.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,998	3,952	3,952	4,045	合計 3,951,905 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,951,905 円		
		一般財源	3,998	3,952	3,952	4,045			
	職員人件費 ②		470	391	388	468			
	総事業費（①+②）		4,468	4,343	4,340	4,513			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		在宅ねたきり老人等歯科医療推進補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	在宅ねたきり老人等の口腔機能障害を改善し健康の保持と歯科保健の充実を図る。			主たる内容	○刈谷市歯科医師会が在宅寝たきり老人や障害者を対象に実施する歯科往診事業に対し、補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市歯科医師会	事業期間	平成1年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。診療件数 247件 診療総日数 1,832件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。診療件数 235件 診療総日数 1,735件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。診療件数 241件 診療総日数 1,433件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施する。	
成果		刈谷市歯科医師会が行う訪問歯科診療事業に対し補助することにより、在宅寝たきり老人や障害者の口腔機能障害の改善に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	82.2	—	85.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,750	1,750	1,750	1,750	合計 1,750,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,750,000 円		
		一般財源	1,750	1,750	1,750	1,750			
	職員人件費 ②		470	391	388	468			
	総事業費（①+②）		2,220	2,141	2,138	2,218			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		医療救護器材等整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○市内5小中学校に配置した医療器具や医薬品を点検し、使用期限の切れるものを更新して適正に管理する。		
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	災害時の医療救護活動に必要な医療器具・医薬品等を救護所開設予定施設に常備することにより、災害時における医療救護体制の充実を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、救護所の再編成に伴い、1箇所分の医療器具や医薬品等を新規購入した。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の備品購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の備品購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新する。	
成果		医薬品等の更新を行い、災害時の医療救護の実施に備えた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	82.2	—	85.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		3,920	1,894	2,507	1,173	合計	2,507,196円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,443,196円	
		一般財源	3,920	1,894	2,507	1,173	委託料	64,000円	
	職員人件費②		1,175	2,032	1,939	2,028			
	総事業費（①+②）		5,095	3,926	4,446	3,201			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							